

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名		環境民権運動推進事業費		部課コード	1806	予算事業科目	010401030539	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	環境部		部長名(2次評価者)	坂本 導昭		個別事務	全部	010401030539	-	
	担当部署	新エネルギー推進課		所属長名(1次評価者)	池田 康友			-			
	電話番号	088-823-9481		E-mail	kc-180600@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	01 A共生の環	政策基本方針	自然と人の共生に向けて、豊かな自然環境を守り、将来へと引き継いでいくためには、市民がさまざまな機会を通じて自然を理解し、環境について学習していくことが大切です。特に、次代を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義を有しています。市民が自然のしくみを知り、理解を深めていくことができるように、森・里・海をつなぐ環境軸である清流・鏡川を中心として、子どもから高齢者まであらゆる世代に対する環境学習や自然体験の機会創出に取り組んでいきます。また、野生の鳥獣や昆虫、水生生物、植物などの生態系の保全を図ります。						
款	04 衛生費	政策	01 自然と理解と共生の環境づくり								
項	01 保健衛生費	施策	01 環境学習の推進								
目	03 環境対策費	区分	02 環境問題の広報・啓発								
法定受託事務											
法律・政令・省令											
県条例・規則・要綱等											
市条例・規則・要綱等											
その他(計画、覚書等)		高知市地球温暖化対策地域推進実行計画									

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市、市民、事業者、高知市に関係する人々										
意図	どのような状態にしていくのか	高知市域から排出される温室効果ガスの削減を目指す。										
手段	事業実施体制等	市民の参加型事業により省エネ意識の普及を図り、また積極的に環境保全に取り組む事業者の支援を行う。							事業開始年度	平成21年度		
									事業終了年度	-		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	『環境維新・高知市』に向けて～土佐から始まる環境民権運動～をキャッチフレーズに温暖化対策に関するさまざまな事業を展開する。(土佐から始まる環境民権運動推進協定、よさこいEcoライフチャレンジ)										
成果指標	事業目的の成果を測る指標			指標設定の考え方								
	A	よさこいEcoライフチャレンジへの参加世帯数	電気、ガス等のエネルギーの削減量やその手法について評価を行い、成績優秀者を表彰するよさこいEcoライフチャレンジ事業への参加世帯数									
	B	レジ袋の削減枚数	「土佐から始まる環境民権運動推進協定」を締結した市内量販店がレジ袋の辞退率等により算出したレジ袋の削減枚数									
	C											

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	よさこいEcoライフチャレンジへの参加世帯数	目標 24年度に100世帯	24年度に100世帯	24年度に100世帯	100		
			実績 12	31	38			
	B	レジ袋の削減枚数	目標 100万枚(H21.10～)					
			実績 416万枚(H21.10～)	835万枚	集計中			
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	661	363	151	347		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	661	363	151		347
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	14,060	14,400	7,200	7,400		
		正規職員 (千円)	14,060	14,400	7,200	7,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.90	2.00	1.00	1.00		
		正規職員 (人)	1.90	2.00	1.00	1.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		14,721	14,763	7,351	7,747			
市民1人当たりコスト (円)		43	44	22		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

「土佐から始まる環境民権運動推進協定」締結事業所について「地球に優しい事業活動報告書」やレジ袋削減実績を市HPで公開する等して、事業者の環境保全貢献活動の支援を行った。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 6 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	世界的に温暖化防止対策が求められる中で、市域の温室効果ガスの総排出量の削減に取り組む事業であり、総合計画に位置付けられる「地球環境に貢献する循環型社会の構築」にも合致している。ただし、よさこいE00ライフチャレンジへの参加者は横ばい傾向であり、市民のニーズに合った手法・活動内容を検討する必要がある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	協定を締結した量販店ではレジ袋削減等一定の効果が 出ている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	コストを考慮し効率的な方法に取り組んでいる。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	事業実施、結果は広報、HP等で周知に努めている。啓発が中心であり、受益者負担を求める事業でない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合 点	14.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 12 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ B 経費削減に努め事業継続	地球温暖化防止を始めとした環境保全を図るためには、それぞれの地域において、行政・住民・事業者が主体となって、また、協働して取り組んでいくことが重要であり、そのための道標として自由民権運動になぞらえた旗印を掲げ、自主的な環境保全活動を促進することとしている。取り組み開始期に集中して事業展開を行ったため、現在、やや取り組みが停滞しつつあるように窺えることから、今後課題等を整理し、取り組みを強化していきたい。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項